

重要項目	8	就学前教育の充実	担当課名
施策目標	(2)	保・幼・こ・小・中の学びの接続を推進	子ども政策課
主要事業	①	保幼小中連携担当職員研修の開催、6月、2月に保幼小連絡会を実施するとともに、各園、小学校、中学校で子どもの交流事業を実施	
年度の目標	<p>就学前施設に通う子どもたちがスムーズに進学するために、保幼小中の接続についての連携を各機関で図る。保幼小中連携担当職員(注)研修を開催し、一貫性、連続性のある発達を見通した教育の理解を深め、円滑な連携及び交流を推進する。</p> <p>(注)保幼小中の連携・交流の窓口となる職員を各学校園から1人選任。</p>		
計画の概要	<p>保幼小中の連携を図るため、6月、2月に保幼小連絡会を実施するとともに、年間を通じて各園、小学校、中学校で子どもの交流事業等を実施する。0歳児から児童、生徒までの子どもの一貫性、連続性のある発達を見通した教育を計画的、効果的に推進するため、年4回保幼小中連携担当職員研修を実施する。</p>		
活動の実績	<p>「連絡会」 平成29年6月1日 ・保幼小連絡会の実施(平成29年度に小学校に入学した子どもを対象とした情報交換) 平成30年2月1日 ・保幼小連絡会の実施(平成30年度に小学校に入学予定の子どもを対象とした情報交換)</p> <p>「交流事業」 学識経験者の指導のもと、田原台ひまわりこども園の子どもが田原小学校へ訪問し、5歳児と1年生との遊びを通じた交流等を公開により実施。</p> <p>「連携担当職員研修」 学識経験者の指導のもと、平成29年5月19日、7月26日、10月27日、平成30年1月18日に担当職員研修会を実施。</p>		
実績の評価	評価の内容		
A	上記実績により、計画通り実施できたことにより、評価をAとする。		
年度	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国府支出金 地方債 その他 一般財源
27	0千円	0千円	0千円 0千円 0千円 0千円
28	440千円	440千円	220千円 0千円 0千円 220千円
29	604千円	464千円	231千円 0千円 0千円 233千円
現状の課題			
保幼小中の連携について、保育士、幼稚園教諭、小中学校教師のそれぞれがお互いの教育内容の理解や子ども同士により活発な交流事業が望まれる。			
今後の取組み			
四條畷市乳幼児教育保育アクションプラン(注)に基づき、各種交流事業や合同研究を実施していく。			
(注)乳幼児教育アクションプラン:0歳児から小学児童、さらには中学生徒までの子どもの一貫性、連続性のある発達を見通した教育を計画的・効果的に推進するための行動計画。			

重要項目	9	子ども・子育て支援に向けた環境整備	担当課名
施策目標	(1)	子どもの権利擁護の推進	子ども政策課
主要事業	①	子ども基本条例の啓発、いじめ問題対策連絡協議会を開催し、関係機関と情報交換を行う	
年度の目標	子ども基本条例の啓発を行う。各関係機関、団体でいじめの防止等対策を推進するための連絡及び協議を行う。		
計画の概要	<p>「子ども基本条例」 リーフレットや、各行事等で子ども基本条例の啓発を行う。</p> <p>「いじめ問題対策連絡会」 長期休暇前にいじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめ防止対策等について連絡及び協議を行う。</p>		
活動の実績	<p>「子ども基本条例」 リーフレットを市内小学6学年児童全員に配布し、条例の趣旨を説明した。 越前市で開催された「地方自治とこども施策」全国自治体シンポジウムでは、就学前教育、保育施策を通して子ども基本条例の4つの権利を説明。</p> <p>「いじめ問題対策連絡会」 7月及び11月にいじめ問題対策連絡協議会を開催し、各機関、団体で現在いじめの状況についての情報共有及び地域でのいじめ防止対策等について協議を行った。</p>		
実績の評価	評価の内容		
A	上記実績により、計画通り実施できたことにより、評価をAとする。		
現状の課題			
子ども基本条例の啓発を実施しているものの、市民への更なる浸透が必要である。			
今後の取組み			
子ども基本条例の啓発及びいじめ問題対策連絡協議会での更なる協議を進めていく。			

重要項目	9	子ども・子育て支援に向けた環境整備	担当課名																																																																																		
施策目標	(1)	子どもの権利擁護の推進	児童発達支援センター																																																																																		
主要事業	②	障がいや発達に課題のある子どもと保護者への支援の充実																																																																																			
年度の目標	<p>既存事業の円滑な実施とともに、保護者支援の充実を図るため、平成29年度からペアレント・トレーニング(注)を実施する。ペアレント・トレーニングを受講することにより、子どもの好ましい行動を増やし、好ましくない行動を減らすための技術を保護者が習得し、親子とも生活のなかでの困り感を減らし、より良い親子関係を構築することで子育てのストレスを減らせるよう支援する。</p> <p>(注)ペアレント・トレーニング:保護者が発達に課題のある児童に対する適切な関わり方や効果的な対処方法について学ぶために開発されたプログラムのこと。</p>																																																																																				
計画の概要	<p>0歳から18歳までの発達面、行動面、家庭、学校、社会生活面などで支援を必要とする子どもや、その育ちについて不安や困りごとのある保護者に対する相談支援を行う。児童発達支援、保育所等訪問支援、障がい児相談支援、総合相談、専門相談、リハビリテーション支援などを実施する。</p> <p>保護者への支援の充実のため、平成29年度から児童発達支援通園児の保護者を対象に6回1コースでペアレント・トレーニングを実施する。</p>																																																																																				
活動の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童発達支援(各年度3月末) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用児童数(人)</td> <td>20</td> <td>28</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>・ 総合相談 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>168</td> <td>227</td> <td>257</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>・ 保育所等訪問支援 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援人数(人)</td> <td>13</td> <td>14</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>支援回数(回)</td> <td>60</td> <td>59</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>・ 発達相談 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談実人数</td> <td>132</td> <td>177</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>相談延べ人数</td> <td>217</td> <td>273</td> <td>473</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>・ 巡回相談・巡回指導 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巡回箇所(箇所)</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>実施回数(回)</td> <td>56</td> <td>35</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>相談件数(件)</td> <td>110</td> <td>67</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>・ 障がい児相談支援 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援件数</td> <td>50</td> <td>64</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>・ リハビリテーション支援 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実人数</td> <td>98</td> <td>116</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>延べ人数</td> <td>1,544</td> <td>2,376</td> <td>2,533</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>・ ペアレント・トレーニング <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数(回)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>参加延べ人数</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>参加前後に実施した子どもへの関わりなどに関する自信度のアンケートの結果</p> <p>「1日1回以上子どもをほめる」、「本人のリラックスできる場をつくる」、「子どもの好ましくない行動へ適切に対応する」、「保護者自身の健康や楽しみのために時間を使う」の項目は、参加前に比較し自信度が上がっている方が多く、特に「本人のリラックスできる場をつくる」の項目は参加者7人中4人が、「子どもの好ましくない行動へ適切に対応する」の項目では7人中5人の自信度が向上した。</p> </li> </ul>			年度	27年度	28年度	29年度	利用児童数(人)	20	28	25	年度	27年度	28年度	29年度	相談件数	168	227	257	年度	27年度	28年度	29年度	支援人数(人)	13	14	16	支援回数(回)	60	59	94	年度	27年度	28年度	29年度	相談実人数	132	177	187	相談延べ人数	217	273	473	年度	27年度	28年度	29年度	巡回箇所(箇所)	17	17	14	実施回数(回)	56	35	33	相談件数(件)	110	67	69	年度	27年度	28年度	29年度	支援件数	50	64	50	年度	27年度	28年度	29年度	実人数	98	116	184	延べ人数	1,544	2,376	2,533	年度	29年度	実施回数(回)	6	参加延べ人数	36
年度	27年度	28年度	29年度																																																																																		
利用児童数(人)	20	28	25																																																																																		
年度	27年度	28年度	29年度																																																																																		
相談件数	168	227	257																																																																																		
年度	27年度	28年度	29年度																																																																																		
支援人数(人)	13	14	16																																																																																		
支援回数(回)	60	59	94																																																																																		
年度	27年度	28年度	29年度																																																																																		
相談実人数	132	177	187																																																																																		
相談延べ人数	217	273	473																																																																																		
年度	27年度	28年度	29年度																																																																																		
巡回箇所(箇所)	17	17	14																																																																																		
実施回数(回)	56	35	33																																																																																		
相談件数(件)	110	67	69																																																																																		
年度	27年度	28年度	29年度																																																																																		
支援件数	50	64	50																																																																																		
年度	27年度	28年度	29年度																																																																																		
実人数	98	116	184																																																																																		
延べ人数	1,544	2,376	2,533																																																																																		
年度	29年度																																																																																				
実施回数(回)	6																																																																																				
参加延べ人数	36																																																																																				
実績の評価	評価の内容																																																																																				
A	<p>ペアレント・トレーニングについては、計画どおり実施できた。効果検証のため、参加前後に実施した自信度のアンケートの結果から、適切な対応方法を理解し、取り組んだ成果が表れている。また、既存事業については多くの事業で実績が増加していることから、評価をAとする。</p>																																																																																				

## 現状の課題

平成28年度から児童発達支援センターとして各事業を行い、相談件数などは増加しているが、個々の発達状況に加え、家族形態、ライフスタイルの多様化などの背景もあり、子どもはもとより、保護者への支援が一層重要となっている。保護者支援の充実に向けた取組み及び各事業に従事する職員の技術向上に努める必要がある。

## 今後の取組み

既存事業の円滑な実施及び保護者支援の充実のため、以下の取組みを行う。  
言語聴覚士による相談機会を拡充し、児童発達支援(療育)通園児及びその保護者の相談機会を増加する。また、通園児以外の児童及びその保護者に対する相談、助言を行う。  
大阪府の制度を活用し、障がい児、障がい者の子どもをもつ保護者が子どもが発達障がいの診断を受けて間もない保護者などに対して、その経験を活かし、保護者の視点で助言、支援を行うペアレント・メンターを講師に市民対象の啓発研修を実施する。  
ペアレント・トレーニングを継続して実施する。  
各種研修の受講、他職種間の効果的なカンファレンスの実施により、職員の技術向上を図る。



重要項目	9	子ども・子育て支援に向けた環境整備	担当課名			
施策目標	(2)	子どもが安心・安全にくらせるまちづくり	子育て総合支援センター			
主要事業	①	つどいの広場事業等の実施				
年度の目標	「つどいの広場」3か所(なわて・きたで・おかやま)を運営するとともに、民間保育園、民間認定こども園合わせて2か所の「つどいの広場」を確保していく。また、より多くの市民に周知をし、利用してもらうことで地域の子育て支援機能の充実を図るとともに、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援していく。					
計画の概要	市内5か所の地域子育て支援拠点を確保し、多くの市民に利用してもらうことにより、市内のどの地域で子育てをしても、0歳から4歳までの子どもの安全かつ安心できる日中の居場所を確保するとともに、親同士、子ども同士の交流を促すことにより、子育て家庭の孤立化防止、児童虐待防止をも視野に入れた児童福祉の増進を図る。					
活動の実績	つどいの広場は、市内在住の0歳から4歳未満の子どもと保護者が自由に遊んだり、気軽に交流できる場所のこと。 つどいの広場”なわて””きたで””おかやま”の利用時間は月曜日から金曜日の午前10時から午後4時までで、午前と午後各1回ずつ体操やふれあい遊びの時間を設定している。 つどいの広場”たんぽぽ”の利用時間は月曜日から土曜日の午前10時から午後4時まで、つどいの広場”プチひまわり2nd”の利用時間は月曜日から土曜日の午前9時から午後2時までとしている。 つどいの広場には遊びのコーナーやお弁当持参で利用できるランチコーナーを準備した。 平成29年度は市内5か所でつどいの広場を実施した。					
	【つどいの広場利用者数】					
	年度	つどいの広場なわて	つどいの広場きたで	つどいの広場おかやま (平成28年10月26日開設)	つどいの広場 プチひまわり2nd	つどいの広場 たんぽぽ
	27	保護者:3,131人 子ども:3,529人	保護者:908人 子ども:1,225人		親子:327組	親子:2,170組
	28	保護者:4,548人 子ども:5,201人	保護者:1,225人 子ども:1,300人	保護者:592人 子ども:769人	親子:745組	親子:2,382組
29	保護者:3,563人 子ども:4,071人	保護者:694人 子ども:1,000人	保護者:2,769人 子ども:3,002人	保護者:262人 子ども:307人	保護者:1,352人 子ども:1,526人	
実績の評価		評価の内容				
A		市内5か所の地域子育て支援拠点で多くの市民の利用があったことにより、市内のどの地域で子育てをしても、0歳から4歳までの子どもの安全かつ安心できる日中の居場所を確保できたとともに、親同士、子ども同士の交流を促すことにより、子育て家庭の孤立化防止、児童虐待防止をも視野に入れた児童福祉の増進を図ることができたと考えられることから、評価をAとする。				
年度	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
27	29,817 千円	27,522 千円	17,694 千円	0 千円	0 千円	16,592 千円
28	32,428 千円	32,474 千円	15,300 千円	0 千円	0 千円	17,174 千円
29	27,811 千円	26,659 千円	11,414 千円	0 千円	0 千円	15,245 千円
現状の課題						
つどいの広場”きたで”について、平成28年度につどいの広場”なわて”が隣接する雁屋北町に移転したこと、平成28年10月につどいの広場”おかやま”を岡山1丁目に開所したことにより、本年9月に閉所したため、今後、つどいの広場を充実させる必要がある。						
今後の取組み						
つどいの広場の充実について、市民ニーズを把握し、検討する。 市内の地域子育て支援拠点を市民に周知し、親同士、子ども同士の交流を促すことにより、子育て家庭の孤立化防止、児童虐待防止をも視野に入れた児童福祉の増進を引き続き図っていく。						

重要項目	10	子どもの貧困対策	担当課名
施策目標	(1)	子どもの貧困対策の実施	学校教育課
主要事業	①	㊦の子どもつながりプランの全校実施	
年度の目標	策定した基本プランをもとに、市内全小中学校において、個別調査カードを活用した全児童生徒の実態把握を行い、対象児童生徒及び家庭のアセスメントとプランニング、支援策のプランニング及び実行を行う。また、必要に応じて適切な支援が行えるよう、教育委員会(教育センターや学校を含む)、福祉部局、関係機関等の連携体制を構築する。		
計画の概要	<p>経済的貧困、つながりの貧困などを背景に、学力向上や人間関係づくりに困難をきたしている子どもやその保護者へのサポートシステムを構築し、すべての子どもが安心、安全に学校生活を送り、夢をもって自立に向かえるよう支援する。</p> <p>各校において、本事業の研究活動を実施する(児童生徒や家庭のアセスメント、プランニング、支援策の実行のPDCAサイクル構築)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育センターによる助言を得つつ、本事業の推進と、進捗管理、検証を行う。</li> <li>・庁内ネットワーク会議を活用した関係機関から成るケース会議を実施し、連携体制を構築する。</li> </ul>		
活動の実績	<p>教育委員会、学校、教育センターから成るWGが主体となり、事業推進体制を強化した。特に、これまでは1年間のカードであったが、引継ぎ等の観点も踏まえた学校現場からの要望で、9年間版の個別調査カードを作成した。また、WGの実践事例をもとにした「㊦の子どもつながりプラン」周知研修を実施した。各校においては、個別調査カードを活用した詳細の実態把握と、支援プログラムの検討及び具体的支援を実行した。また、次年度への引継ぎとしても活用できた。</p>		
実績の評価	評価の内容		
A	<p>「㊦の子どもつながりプラン」に係る9年間版の個別調査カードの作成及び市内小中学校対象の研修を実施し、全ての教職員へ周知することができた。また、教育センターの専門家や関係諸機関、庁内の子ども支援部会等、教育分野以外の部局や機関と連携する体制が整ったことから、評価をAとする。</p>		
年度	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国府支出金 地方債 その他 一般財源
27	3,600 千円	3,600 千円	3,600 千円 0 千円 0 千円 0 千円
28	5,000 千円	4,843 千円	4,843 千円 0 千円 0 千円 0 千円
29	0 千円	0 千円	0 千円 0 千円 0 千円 0 千円
現状の課題			
<p>個人情報の管理と適切な引継ぎや、専門家から教職員へのノウハウの蓄積が必要である。これらは、学校主体により継続に実施する。</p>			
今後の取組み			
<p>学校と教育委員会が連携して本事業の推進を図る。特に専門家を配置した教育センターを核とした学校支援チームを確立する。また、庁内ネットワークの体制を活用し、学校や教育分野以外にも連携して、教育の機会均等、健康で文化的な生活の保障、次世代への貧困の連鎖の防止をめざす。</p>			

重要項目	11	子ども・若者の健全育成	担当課名
施策目標	(1)	青少年の健全育成	地域教育課
主要事業	①	ふれあい教室の待機児童対策、ふれあい教室と放課後子ども教室の合同事業実施、土曜日フォローアップ教室との連携	
年度の目標	<p>地域社会において子どもたちが安心、安全に遊び、また学ぶ場として、放課後の居場所づくりの充実を図る。</p> <p>ふれあい教室の待機児童解消に向けた対策、放課後子ども教室のプログラムを充実させ、ふれあい教室との合同事業及び土曜日フォローアップ教室との連携事業の取組みを推進する。</p>		
計画の概要	<p>ふれあい教室の待機児童対策として、年度当初の弾力対応(定員の約1割程度)による受付を実施することで待機児童の解消をめざし、待機数が顕著である四條畷ふれあい教室の施設整備だけの対策だけでなく、様々な方法を検討する。また、四條畷中学校と忍ヶ丘小学校の小中連携棟に忍ヶ丘ふれあい教室を、平成29年度から30年度にかけて移設する。</p> <p>放課後子ども教室としては、コーディネーター(注)会議を開催し、現状と課題を検証しつつ、ふれあい教室との合同事業、土曜日フォローアップ教室との連携事業を企画し、児童の豊かな経験につながるプログラムを企画する。</p> <p>(注)コーディネーター:各小学校に配置され、放課後子ども教室の企画や学校との日程調整を行う者</p>		
活動の実績	<p>四條畷ふれあい教室では、年度当初から2学期途中まで、14人の受入れができていない状態が続いた。今後の入室推移は減少傾向にあり、弾力対応の範囲内と想定され、余裕教室が無い状況での増室を検討するよりも、定員に余裕のある他の教室での受入れ策が現状の運営方法で可能か検討を行った。また、忍ヶ丘ふれあい教室移設は、国、大阪府より交付金を受けて進めている。</p> <p>放課後子ども教室は地域方々の参画を得て茶道等の指導をしていただき、全小学校で1,037人(約33.6%)が登録、各校開催日数に差はあるものの500日以上実施するなか、ふれあい教室との合同事業は各小学校で2回実施した。また、土曜日フォローアップ教室との連携事業は理科や科学実験から学習への興味につなげる「はてな科」、四條畷の郷土に対する理解・愛着を深める「なわて科」のプログラムを4か所の会場で各1回行った。</p>		
実績の評価	評価の内容		
A	放課後の居場所づくりとして、放課後子ども教室との連携によるふれあい教室との合同事業、土曜日フォローアップ事業が滞りなく完了したため、評価をAとする。		
年度	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国府支出金 地方債 その他 一般財源
27	116,854 千円	99,905 千円	60,053 千円 0 千円 0 千円 39,852 千円
28	110,437 千円	94,801 千円	36,399 千円 0 千円 0 千円 58,402 千円
29	117,603 千円	107,233 千円	89,057 千円 0 千円 0 千円 18,176 千円
現状の課題			
<p>ふれあい教室における他教室の受入れ策については、移動方法(安全対策)を検討する必要がある。</p> <p>放課後子ども教室とふれあい教室の合同事業については、外遊び等の充実と併せ、子どもたちがボール遊びができる場所が求められていることを踏まえ、内容の検討が必要がある。</p> <p>土曜日フォローアップ教室との連携については、ふれあい教室に通う児童も参加できる環境づくりが必要である。</p>			
今後の取組み			
<p>ふれあい教室の他教室への移動方法(安全対策)について、他課も踏まえ検討する。</p> <p>放課後子ども教室とふれあい教室の合同事業については、外遊び等の充実と併せ、子どもたちがボール遊びができる場所が求められていることを踏まえ、内容を検討する。</p> <p>土曜日フォローアップ教室との連携については、ふれあい教室に通う児童も参加できる環境づくりを求める。</p>			



重要項目	11	子ども・若者の健全育成	担当課名
施策目標	(1)	青少年の健全育成	地域教育課
主要事業	②	学校、家庭、地域が一体となった取組み	
年度の目標	<p>四條畷市青少年健全育成活動推進本部(注)で、学校、家庭、地域の連携による啓発事業を実施する。          青少年健全育成活動団体の育成、また、子育て世代の支援を行う。</p> <p>(注)四條畷市青少年健全育成活動推進本部:市長が本部長となり、関係行政機関や地域関係諸団体等と連携し、青少年健全育成をより強化し活動する組織</p>		
計画の概要	<p>学校、家庭、地域の連携による支援体制づくりを推進するため、青少年の指導、育成、保護等に関する総合的施策を市青少年問題協議会及び市青少年健全育成活動推進本部の連携のもと事業を行うとともに、青少年指導員やPTA協議会等、青少年健全育成に関わる団体を支援する。          乳幼児の親としてのあり方の学習機会、就学前の子どもや保護者同士での交流の場を提供する。</p>		
活動の実績	<p>教育委員会、市PTA協議会、市青少年健全育成活動推進本部の連携事業として「教育フォーラム2017」を開催した。今回はコミュニケーションをテーマに、講演とパネルディスカッションという形で実施した。          講演:子どもたちの豊かな育ちについて～人と人をつなぐコミュニケーションセンス～          パネルディスカッション:日常の子育てや教育活動におけるコミュニケーションセンスについて考える          乳幼児期の子どもを子育て中の方を対象とした親学習講座をワークショップ形式で4回開催し、延べ32人が参加した。参加者からは、子育てについて真剣に考えることができるいい機会等の声がありました。          1歳から4歳の子どもとその保護者が身体の動かし方、遊び方やてづくりおもちゃの温かさを学びながら、他の親子との交流するいきいき親子運動会を開催し、74組が参加した。</p>		
実績の評価	評価の内容		
A	<p>学校、家庭、地域が一体となり、様々な団体が連携して取り組んだ事業が滞りなく完了したため、評価をAとする。</p>		
年度	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国府支出金 地方債 その他 一般財源
27	302 千円	251 千円	0 千円 0 千円 0 千円 251 千円
28	302 千円	224 千円	0 千円 0 千円 0 千円 224 千円
29	322 千円	258 千円	0 千円 0 千円 0 千円 258 千円
現状の課題			
<p>教育フォーラムについては、各団体と連携し共催事業として開催していることから、参加者は大半が関係団体からの参加であった。いきいき親子運動会の参加者が昨年の82組から減少しており開催時期について検討する必要がある。</p>			
今後の取組み			
<p>講演会やいきいき親子運動会等の事業を実施する場合の時期や周知等、参加者拡大につなげるための方策を検討する。</p>			



重要項目	11	子ども・若者の健全育成	担当課名
施策目標	(1)	青少年の健全育成	地域教育課
主要事業	③	子ども・若者ひきこもり支援体制の確立	
年度の目標	<p>様々な要因でひきこもり等にある子ども、若者を支援するため、平成26年度に策定した子ども・若者育成支援行動計画に基づき、概ね15歳から39歳までのひきこもりの方を対象としたひきこもり相談を実施する。相談の解決にあたっては、関係機関等と連携し、支援体制の強化を図る。また、ひきこもり相談は保護者からの相談が多いことから、保護者支援事業を開催する。</p>		
計画の概要	<p>地域教育課内にひきこもり相談窓口を設置し、月2回、臨床心理士による相談業務を実施する。また、教育センターにも臨床心理士を配置することにより、児童生徒の不登校から対応することで支援体制の強化を図る。相談内容により、困難な案件についてひきこもり等地域支援ネットワーク会議(注)で関係部局、団体とともに具体的な支援の方向性を検討し、より有効な支援に繋げる。</p> <p>(注) 四條畷市ひきこもり等地域支援ネットワーク会議: 庁内外のひきこもり案件に携わる実務者を集め具体的な支援内容につき検討する会議</p>		
活動の実績	<p>臨床心理士による相談件数は、地域教育課で47件、教育センターで61件あり、必要に応じて個別訪問を実施した。</p> <p>ひきこもり等にある人の保護者向けセミナー兼居場所づくりを11回開催し、延べ46人の参加があった。関係機関の連携のあり方検討や情報交換として、ひきこもり等地域支援ネットワーク会議を1回開催した。</p>		
実績の評価	評価の内容		
A	ひきこもり等にある子ども、若者を支援するため、相談業務等が滞りなく完了したため、評価をAとする。		
年度	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国府支出金 地方債 その他 一般財源
29	602 千円	558 千円	0 千円 0 千円 0 千円 558 千円
現状の課題			
臨床心理士による相談業務を実施したことにより、専門的な見地から、助言を行っているが、相談件数が増加傾向にあるなか、月2回では細かなサポートができない。			
今後の取組み			
臨床心理士の月2回の相談業務日以外にも電話等の相談があるが、市職員による助言等は難しいので、今後、職員の関わり方を検討していく。			

重要項目	12	安心安全の確保	担当課名			
施策目標	(1)	教育環境の整備	教育総務課			
主要事業	①	教育環境の整備				
年度の目標	市内小中学校施設は、校舎等の老朽化が大きな問題となっているため、子どもたちが安心、安全で快適に学校生活を送ることができるよう、学校教育環境を整備する。快適な教育環境のため、施設の整備だけでなく教材等も整備する。					
計画の概要	学校施設については、計画的に維持管理を行いながら、緊急的に対応が必要な修繕工事を行う。教材等については、文部科学省の教材整備計画に基づいた整備の推進や、国の理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科設備を整備する。					
活動の実績	学校施設については、高圧受電設備やプールろ過機、消防設備の修繕について計画的に行いながら、緊急的に発生した消火管や給水管の破損等の修繕についても対応できた。 教材については、読書活動を通じて、子どもたちに将来の夢や希望を与え、学ぶ意欲を持たせることから、学校図書を充実させた。また、科学の観察や実験等を通して、子どもたちが科学的な関心や研究心だけでなく、見方や考え方を養うことのねらいから、前年度と同額の1校あたり65万円の予算で理科設備を整備した。さらに、新聞を通じて、子どもたちが教科書での学びと社会とのつながりに気づき、未知の世界と出会うことで興味関心が広がり、知識獲得の楽しさを知ることのねらいから、各学校に新聞を配置した。					
実績の評価	評価の内容					
A	学校施設については、計画的に修繕や改修を行いながら、緊急的なものについても対応できた。また、教材については継続的に整備し、子どもたちに学ぶ意欲を持たせる環境づくりができたので、評価をAとする。					
年度	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
27	58,286 千円	57,352 千円	3,486 千円	0 千円	0 千円	53,886 千円
28	44,351 千円	43,858 千円	3,506 千円	0 千円	0 千円	40,352 千円
29	45,668 千円	42,179 千円	3,297 千円	0 千円	0 千円	38,882 千円
現状の課題						
<p>建物、設備等の保守委託業者の点検による結果をもとに、計画的に改修や修繕を行ってきたが、改めて、建物、設備の劣化、損傷の状態や緊急点検の結果を総括のうえ、学校施設が常に健全な状態を維持できる適切な維持管理が不可欠であり、設備に関しても十分な措置を講じ、安全性を確保することが急務となっている。</p> <p>また、学校生活に必要な教材は毎年予算化のうえ整備しているが、どの教材も標準数には至っていない。子どもたちが快適な学校生活を送ることができるように、今後、更なる教材の整備が必要である。</p>						
今後の取組み						
<p>老朽化による雨漏り、内外壁の亀裂、剥落、配管等の漏水、基幹設備の不良等、大規模な施設の改修を行う。また、学校施設、設備を常時適法な状態に維持するよう努めなければならないことから、点検の結果、是正が必要なものを改善する。既存不適格に該当するものを現行法に則して適切な施設の維持管理に努める。また、子どもたちが安全で快適な学校生活を送ることができるように、教材等を整備する。</p>						

重要項目	12	安心安全の確保	担当課名
施策目標	(2)	通学路の安全対策	学校教育課
主要事業	①	四條畷市通学路交通安全プログラム	
年度の目標	<p>小学校区における通学路の安全確保に向けて、関係機関による通学路安全推進体制を構築して、学校が抽出した危険箇所の合同点検や点検結果に基づく対策の実施、対策効果の把握、検証、検証結果による対策の改善等を効果的かつ効率的に行うため、通学路交通安全プログラムを策定することで、通学路に重点をおいた交通安全対策を推進する。</p>		
計画の概要	<p>通学路の安全確保のため、抽出した危険箇所について関係機関(学校教育課、建設課、四條畷警察署、危機管理課)による合同点検や対策検討を行うことにより、点検結果に基づく対策の実施、対策効果の把握、検証、検証結果により対策を改善する。これらの取組みをPDCAサイクルとして実施し、通学路の安全性の向上させる。</p> <p>学校教育においては、「自分の身は自分で守る」という観点から子ども自身の意識の向上をめざした取組みを行う。</p>		
活動の実績	<p>「通学路交通安全プログラム」で抽出されている危険箇所について対策を行った。</p> <p>グリーンベルト設置と交差点改良(田原台八丁目、南野六丁目1-25付近)、グリーンベルト設置と舗装修繕(大字下田原、大字上田原付近)、グリーンベルト設置(清滝中町、大字中野付近)、舗装修繕(南野六丁目1付近)、歩道築造(中野本町7付近)を行った。</p> <p>学校教育においては、交通安全教室を行うなど「自分の身は自分で守る」という観点から子ども自身の意識の向上をめざした取組みを行った。</p>		
実績の評価	評価の内容		
A	<p>通学路交通安全プログラムの対策箇所一覧表(市のHPに掲載)に則り、危険箇所の24ヶ所中10ヶ所を改善することができたので、評価をAとする。</p>		
現状の課題			
<p>通学路交通安全プログラムで抽出された箇所以外に、今後、危険箇所が出てきた場合にも対策を考える必要がある。</p>			
今後の取組み			
<p>通学路交通安全プログラムで抽出された危険箇所に対して、安全対策を実施し、確認する。</p>			

重要項目	12	安心安全の確保	担当課名
施策目標	(3)	高度な衛生管理とエネルギー最適化の追求	学校給食センター
主要事業	①	世界基準ISO22000を取得した衛生管理の充実、ガスコージェネ・太陽光パネル設置した省エネルギー化、災害に強い施設	
年度の目標	<p>衛生管理の充実を図り、食品安全マネジメントシステムISO22000(注)の調理運営を行う。 3年間の施設整備計画を経て、厨房機器や施設の老朽化対策が完了し、災害に強く、安心安全な給食調理業務を行える施設となったので、電気、ガス、水の削減をすすめ、省エネルギー化を追求する。</p> <p>(注)ISO22000:食品の製造加工はもちろん、流通過程も含めたプロセス全般について明確な基準が設けられているもの。国が推奨するHACOPについては、食品の製造や加工における安全性を保つガイドラインであり、明確な基準は設けられていない。</p>		
計画の概要	<p>衛生管理については、調理受託会社と協力し、ISO22000の検査機関による調理場や作業工程の検査を年間2回実施し、日々の調理では、受託会社栄養士2人を衛生管理責任者と位置づけ、納入物資の検収から出来上がりの温度等の管理に加え、調理員への指導を行う。</p> <p>省エネルギー化では、関西電力や大阪ガスが顧客獲得に出すプランに、本市給食センターで使用するガス、電気量(大口)が合うか検証し、効果が見出せるプランと契約する。</p>		
活動の実績	<p>全自治体の調理場で衛生管理システムISO22000を取得している調理場は数少ない。 施設整備計画では、故障がちであったボイラーとフライヤー(揚げ物機)の入替が完了し、安定した作業が実現した。</p> <p>国土交通省平成28年度建築基準整備促進事業における、業務用コージェネレーション整備の性能評価手法の高度化に向けた調査の一環として、当施設の稼働状況やエネルギー消費特性の実態調査が実施され、本市の給湯システムにガスコージェネが適していることが実証された。</p> <p>光熱水費の年間目標削減額を1000万円として取組んだ結果、10,374,810円と目標を達成できた。</p>		
実績の評価	評価の内容		
A	<p>衛生管理システムISO22000の取得後安定した管理体制となった。 また、他市や大阪府の衛生視察において、優れた衛生管理と評価を受けた。 省エネルギー化では、光熱水費の年間目標削減額を達成したことから、評価をAとする。</p>		
現状の課題			
<p>衛生管理システムISO22000を取得していることで、日々の、納入食材の産地や温度、作業工程表、調理中温度管理等のチェック表の確認や管理が膨大である。 光熱水費の削減効果は調理委託会社職員の協力があって成り立っている。現在の調理委託会社との契約は平成31年8月末であり、その後の契約会社で現行の協力が受けられるか心配である。</p>			
今後の取り組み			
<p>本市の給湯システムにガスコージェネが適していることが実証されたことを受け、視察受入れ準備やイベントなどを開催し、省エネルギーで災害に強い施設であることを、市民啓発はもちろん、市外へもアピールしていく。</p>			



重要項目	13	食育の推進	担当課名
施策目標	(1)	四條畷市食育推進計画の推進	保健センター
主要事業	①	四條畷市食育推進会議の取組み	
年度の目標	<p>市食育推進会議(注1)の実務者の会議である食育推進プロジェクト会議(注2)において、啓発用チラシ「ぱくぱく通信」の内容を検討し、保育所、幼稚園等、保護者及び小学用、中学用(ポスター)、成人、高齢者用をそれぞれ世代別に作成して情報の発信を行う。また、クッキング講座の開催、食育についての啓発を行う市民のつどいでのブースの企画など本市食育計画に沿った様々な取組みを行う。</p> <p>(注1)地域に根ざした食育を推進し、生涯にわたり健全な心身を培い、豊かな人間性をはぐくむために設置した会議 (注2)上記会議内の下部組織(作業部会)</p>		
計画の概要	<p>食育計画に沿った取組みとして、食に関する知識や食を選択する力を身につけることを主旨に、「ぱくぱく通信」や啓発用ポスターの作成と配布を行う。また、クッキング講座では、就学前幼児(年中・年長)と小学生とその保護者を対象とした「食育クッキング」と就学前幼児から小学生を持つ保護者対象の「お弁当クッキング」を開催する。さらに、広く市民周知のために市民のつどいでの啓発ブースを企画する。</p>		
活動の実績	<p>食育啓発リーフレット「ぱくぱく通信 No.13」を「フードマイレージ」(注3)をテーマに作成した。幼児から学童期版を公立保育所、こども園、市立小学校に、中学生版をポスター形式で配布した。成人、高齢者版を各事業及び関係機関を通じて配布し、啓発に努めた。</p> <p>クッキング講座では、こども一人ひとりが実際に体験することにより、五感を育て、食品への感謝の気持ちや興味が持てるようになることを主旨に、「米」をテーマにいなり寿司(飾りいなり)作りなどの食育クッキングを実施した。2回開催し、44人が受講した。また、栄養バランスや年齢に応じた食事量を理解し、日常に応用いただくべく、お弁当クッキングを実施した。2回開催、15人が受講した。</p> <p>市民のつどいは、台風の影響により中止となった。</p> <p>(注3)食料が消費者に届くまでに輸送される距離と食料の重さを掛け合わせたもので、その食料の輸送が環境に与える負荷の大きさを表す指標のこと。食料自給率を上げることや地産地消の実施が重要とされる。</p>		
実績の評価	評価の内容		
A	市民のつどいが台風のため中止になり、実施できなかったが、「ぱくぱく通信」の作成及び配布による啓発とクッキング講座は食育推進計画のもと実施したため評価をAとする。		
現状の課題			
食育推進計画(第2次)に基づき、妊娠期から間断のない食育の推進のため、高齢期までを広く視野に入れた取組みを行ってきているが、共通のテーマであっても年代別の取組み方が異なることや関係機関の協力も必須であることから、再度共通認識をもつことと関係機関の連携が必要である。			
今後の取組み			
本市食育推進計画に基づき、関係機関と連携し、各年代の時期に必要な啓発の仕方の工夫やアイデアを出すこと等を継続し、食育世代別プログラム(注4)の取組みを行う。			
(注4)食育推進プロジェクト会議において世代別の食育プログラムを策定(平成29年3月)。妊娠期、乳児期、学童期、思春期、若年期、壮年期、高齢期の各時期における食育の課題および目標を示したもので、それぞれのライフステージで取組み、共通認識を持つためにも重要であるプログラム。			

重要項目	13	食育の推進	担当課名						
施策目標	(1)	四條畷市食育推進計画の推進	学校給食センター						
主要事業	(2)	四條畷市食育推進会議の取組みと地場産にこだわった給食運営							
年度の目標	<p>本市食育推進会議及びプロジェクト会議において、保健センターと連携し、朝食メニューコンテスト、食育クッキング、啓発用冊子ぱくぱく通信の内容を検討したうえで、保育所、幼稚園保護者向け用及び小中学用を作成し、情報の発信を行う。</p> <p>また、地産地消の観点から、地場産野菜等の使用率を25%に置き、給食によく使う野菜の栽培依頼やオリジナル食品の開発に取り組むとともに、市域西部地域の地場米を長期間使用する。</p>								
計画の概要	<p>保健センターと連携した、本市食育計画に沿った取組みとして、子ども達が豊かな人間性を育み、生きる力を身につけるよう導く。</p> <p>食に関する知識や食を選択する力を身につけることを主旨に、ぱくぱく通信の作成と配布を行う。</p> <p>地場産野菜の使用については、給食によく使う野菜の栽培依頼(たまねぎ、青ねぎ、小松菜、青梗菜、かぼちゃ等)やオリジナル食品の開発に取り組むとともに、市域西部地域の地場米を4月から7月までの一学期間使用する。</p> <p>市内農園近くの田原小学校2学年児童を対象に、人参と小松菜の収穫体験を実施し、なわてオリジナルふりかけとして後日提供する。</p>								
活動の実績	<p>地元農園で人参、チンゲン菜を収穫体験した田原小学校2学年を対象に、食育授業として、地元農園と協力し、野菜を作る大変さと給食を作る大変さを紹介したことで、学校全体で給食を残さないコンテストを開催してくれ、その後、残菜が大幅に減少した。加えて、日本給食サービス協会(公益社団法人)が開催する「心に残る給食の思い出」作文コンクール(小4～6学年対象)に、田原小学校から88作品、他に南小学校から30作品、計118作品が応募し、全国2841作品の中から、田原小学校5学年の3人が優秀賞(ベスト30)を受賞した。</p> <p>下記表のとおり、地場産率を30.6%とした。さらには、このことを献立表で紹介することで、児童生徒及び保護者に対して、地産地消についての意識の高揚に努めた。なお、エコ米とは田原地域で栽培される無農薬米である。</p> <p>また、地場産率を金額ベースとしているのは、当市では葉物野菜を多く育てており、重さベースにしてしまうとじゃがいもや人参などの1つあたりが重い根菜類の比率が少なく、実態と合わないためである。</p>								
	総食材費:41,312,804円		地場産食材費:12,652,608円	地場産率:30.6%(目標25%)					
	地場米	39回	19,940Kg	エコ米	7回	3,096Kg	たまねぎ	16回	2,731Kg
	ねぎ	55回	1,848Kg	青梗菜	12回	1,112Kg	小松菜	29回	1,874Kg
実績の評価	評価の内容								
A	小学校中学校の児童生徒を対象として企画した内容や目標を全て達成したので評価をAとする。								
現状の課題									
<p>本市小、中学校及び交野支援学校四條畷分校の児童生徒、約5300食の給食作りの運営と給食会計(私会計)を小人数の職員で賅っているため、食育に係る人材や時間が十分でない。(市:所長1人、主任1人、非常勤栄養士1人、府:栄養教諭2人 計:5人)</p> <p>本市食育推進の事務局である保健センターとの共同事業が少なく、市民(大人向け)の食育イベントが少ない。</p>									
今後の取組み									
<p>保健センターと連携した、本市食育計画に沿った取組みに合わせ、ぱくぱく通信や朝食メニューコンテストを行う食育授業や食の指導は、徐々に受け入れる学校が増えてきていることから、引き続き啓発を行っていく。地場産物の使用率を向上させるため、食材開発や食育まつり等を実施する。</p>									

重要項目	13	食育推進	担当課名
施策目標	(2)	地産地消をテーマに	学校給食センター
主要事業	①	ユニバーサル農園を中心とした地産地消の給食運営	
年度の目標	<p>市内全小学1学年を対象に、学校給食センター見学に合わせて、敷地内にあるユニバーサル農園(注)での収穫体験と、その収穫した野菜を後日の給食で提供する。</p> <p>田原小学校2学年児童を対象に、グリーンファーム田原農園での人参、小松菜の収穫体験を実施する。</p> <p>(注)ユニバーサル農園:国の地方創生加速化交付金を活用し、給食センター敷地内に設置した高床式砂栽培ハウスのこと。当市では現在、小松菜・青梗菜・青ネギ栽培を栽培している。</p>		
計画の概要	<p>小学1学年の学校給食センター見学に合わせたユニバーサル農園の収穫体験は、食に興味を持ってもらい残菜減に繋げたい考えから、実施から逆算した野菜の栽培や給食献立を考えた。</p> <p>田原小学校2学年児童が近所のグリーンファーム農園で人参、小松菜を収穫、人参は後に給食で提供し、小松菜はイオンモール四條畷で販売する。</p>		
活動の実績	<p>ユニバーサル農園の収穫体験には、市内全7小学校、計480人を対象に、8回の収穫体験と給食提供が実現した。(遠方の学校は市のマイクロバスで来場のため、2回に分かれて実施した。)</p> <p>実施後、給食に自分たちの収穫した野菜が給食に出た日の残菜はほぼ0に近く、その日を境に残菜率が大幅に減少した。</p> <p>田原小学校2学年が収穫した人参は、後日、なわて人参入り焼売として提供し、小松菜は午後3時よりイオンモール四條畷で販売したところ、その日のうちに完売した。(学校から保護者に紹介メールを発信した。)</p>		
実績の評価	評価の内容		
S	<p>小学1学年の収穫体験後、その野菜を給食で提供したことで、残菜が大幅に減少したことや、児童が収穫した野菜を地元で販売したことによって、学校給食の地産地消の取組みを紹介できたことから、評価をSとする。</p>		
現状の課題			
<p>本年度から自主運営となったユニバーサル農園を市内農園グリーンファームに委ねており、児童の収穫体験等を希望する日から逆算して、野菜の苗植えを実施しているが、天候等で思い通りに育たないことがある。また、収穫体験した野菜を給食提供するには、献立作成時に実施日、野菜の種類、他の食材を決めておく必要があるため、準備に時間と労力が必要となる。</p>			
今後の取組み			
<p>ユニバーサル農園では高床式砂栽培農法を活用し、小、中学校に提供する給食用野菜の栽培をする。また、引き続き、児童生徒の収穫体験を実施し、後日給食で提供できるように運用を検討する。さらに、食育まつりなど市民がセンターに来場した機会にハウス内を紹介し、多くの方から愛される農園となるよう推進していく。</p>			



重要項目	14	生涯学習の支援	担当課名																																			
施策目標	(1)	自ら学ぶ環境づくり	地域教育課																																			
主要事業	①	各種サークル団体等の活動発表の場の提供、ITの活用と普及																																				
年度の目標	市民の自主活動の支援や活動発表の場として、教育文化センターや市民総合センターを提供する。市の文化、芸術の振興に尽力している市文化協会の事務局としての情報提供や活動支援を行う。市民がインターネット、電子メールの交換、簡単なワード作成など技能を習得できるようパソコン基礎講習会及び年賀状講習会を開催する。今年度はパソコン基礎講習会を「入門編」、「応用編」に分け、各2日間の日程で開催することでより参加しやすくなるようにする。																																					
計画の概要	地域活動拠点施設として市民の自主活動への情報や場所の提供を行うとともに、各種団体への運営や立上げのアドバイス等の支援を行う。また、各種団体の成果発表の場を提供し自主活動を支援する。さらにIT化に対応できる環境づくりを醸成するため、市民の情報格差を是正する。																																					
活動の実績	各種団体の活動支援、活動発表の場として各種活動団体の発表の場を設けた。市民総合センターでの市民文化祭の開催の他、教育文化センターでは、指定管理者が各種利用サークルの活動発表の場として合同サークル展を実施した。また、市文化協会が主催するサマーフェスティバルでは、太鼓や三味線、民謡、伝承おもちゃづくりや合唱や刺しゅうなどの文化体験教室として市民総合センター指定管理者とともに準備支援を行った。IT講習会(注1)は、パソコン基礎講習会及び年賀状講習会を実施し、インターネット等の普及に努めた。																																					
	□IT講習会開催実績																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">パソコン基礎講習会</th> <th colspan="2">年賀状講習会</th> </tr> <tr> <th>回数</th> <th>参加人数</th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td> <td>8</td> <td>28</td> <td>2</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>8</td> <td>22</td> <td>2</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">29</td> <th colspan="2">入門編</th> <th colspan="2">応用編</th> <th>年賀状講習会</th> </tr> <tr> <th>回数</th> <th>参加人数</th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> <th>回数</th> </tr> <tr> <td>8</td> <td>27</td> <td>8</td> <td>38</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>			年度	パソコン基礎講習会		年賀状講習会		回数	参加人数	回数	参加人数	27	8	28	2	11	28	8	22	2	13	29	入門編		応用編		年賀状講習会	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	8	27	8	38	2
	年度	パソコン基礎講習会			年賀状講習会																																	
回数		参加人数	回数	参加人数																																		
27	8	28	2	11																																		
28	8	22	2	13																																		
29	入門編		応用編		年賀状講習会																																	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数																																	
	8	27	8	38	2																																	
<p>(注1) IT講習会とは、ITボランティアが講師となり、パソコン操作等ができない市民等に対してパソコンの基礎、インターネット利用の講習を行っている。</p>																																						
*以下の予算額・決算額は、IT活用普及事務のみである。																																						
□IT講習会年代別受講者数																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20代</th> <th>30代</th> <th>40代</th> <th>50代</th> <th>60歳以上</th> <th>不明</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入門編</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>15</td> <td>5</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>応用編</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>22</td> <td>5</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>年賀状</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>				20代	30代	40代	50代	60歳以上	不明	参加人数	入門編	1	2	2	2	15	5	27	応用編	1	3	2	5	22	5	38	年賀状	0	0	0	0	10	2	12				
	20代	30代	40代	50代	60歳以上	不明	参加人数																															
入門編	1	2	2	2	15	5	27																															
応用編	1	3	2	5	22	5	38																															
年賀状	0	0	0	0	10	2	12																															
実績の評価		評価の内容																																				
A		文化協会など各種団体への活動発表の場の提供や支援を行っていること。IT講習会は、受講率について、入門編では3割、応用編では4割、年賀状講習会では6割となっている。今年度より日程を4日間から2日間の開催にすることにより受講しやすさを改善したことにより、受講者数が大幅に増加した。上記の事業が滞りなく完了したため、評価をAとする。																																				
年度	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																			
			国府支出金 地方債 その他 一般財源																																			
27	195 千円	195 千円	0 千円 0 千円 0 千円 195 千円																																			
28	195 千円	195 千円	0 千円 0 千円 0 千円 195 千円																																			
28	195 千円	195 千円	0 千円 0 千円 0 千円 195 千円																																			
現状の課題																																						
入門編については、講習会中に個別での対応が必要な場合もあるため、一定数以上の講師確保が必要となっている。講師も高齢となってきたため、新たな人材確保が今後の課題である。																																						
今後の取組み																																						
受講者からの意向を反映させつつプログラムを再考するなどし、IT講習会を開催する。																																						



重要項目	14	生涯学習の支援	担当課名																								
施策目標	(1)	自ら学ぶ環境づくり	地域教育課																								
主要事業	②	第2次識字基本計画に基づく事業展開																									
年度の目標	<p>第2次識字基本計画に基づき事業を進め、年次計画進捗状況確認のため識字基本計画進捗状況等意見聴取会(注1)を実施する。</p> <p>識字推進連絡会(注2)及び庁内識字連絡会(注3)の開催、にほんご教室(注4)の運営、ボランティア運営の識字教室(注5)へ支援を行う。また、庁内識字連絡会委員等を対象とした識字施策研修を実施する。北河内7市で持ち回りで開催している北河内識字・日本語交流会へ参加する。</p> <p>(注1)四條畷市識字基本計画の進捗状況等について、市民等から意見を聴取し施策の参考とするために設置  (注2)本市における識字、日本語教室の活動を円滑かつ効果的に推進するため市内で活動する識字関係団体間の連絡調整及び情報交換等を行うことを主旨として設置  (注3)本市の識字施策を推進するため関係部署の職員で構成された連絡会  (注4)地域に暮らす外国人等を対象とした日本語教室  (注5)知的、身体的に障がい有する人を対象とした「みんなきてや学級」がある</p>																										
計画の概要	<p>識字推進指針及び識字基本計画に基づき、識字施策を推進する。</p> <p>識字推進連絡会を開催し、識字、日本語教室と公民館と地域教育課が連携し、各教室の円滑な運営及び支援を行う。</p> <p>庁内識字連絡会にて、識字基本計画の進捗管理や公用文書等のふりがな表記の基準を策定し、関係部署に発信し啓発を行う。また、関係部署を対象に識字施策研修を行う。</p> <p>北河内識字日本語交流会は、担当市と連絡調整し、有益な情報交換の機会とする。障がい者の識字については、アンケート調査し、実態把握に努める。</p>																										
活動の実績	<p>第2次識字基本計画に基づき施策を進め、識字施策推進状況等意見聴取会を開催し有識者から意見を聴取した。</p> <p>庁内識字連絡会にて、識字基本計画の進捗管理及び、公用文書等のふりがな表記の基準に基づき、ふりがな表記の取組みについてを関係部署に発信し、啓発を行った。</p> <p>また、識字推進連絡会会長を講師に迎え、「識字と行政施策の関わり」をテーマに委員等を対象とした識字施策庁内研修を行った。参加者30人</p> <p>北河内識字日本語交流会については、大東市が担当となり、日本語教室の関係者が日本文化とのふれあいをテーマに交流会を行った。全体会では各教室の紹介、分科会ではテーマ別グループトークやコミュニケーションゲームを実施し、参加者の交流を深めるとともに、情報交換を行った。参加者179人(内 市内参加者19人)</p> <p><input type="checkbox"/>開催実績</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>開催回数/年度</th> <th>27</th> <th>28</th> <th>29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁内識字推進連絡会</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>識字推進連絡会</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>にほんご教室</td> <td>98</td> <td>97</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>みんなきてや学級</td> <td>26</td> <td>17</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>識字基本計画進捗状況等意見聴取会</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>			開催回数/年度	27	28	29	庁内識字推進連絡会	1	2	3	識字推進連絡会	2	2	1	にほんご教室	98	97	93	みんなきてや学級	26	17	43	識字基本計画進捗状況等意見聴取会	2	3	1
開催回数/年度	27	28	29																								
庁内識字推進連絡会	1	2	3																								
識字推進連絡会	2	2	1																								
にほんご教室	98	97	93																								
みんなきてや学級	26	17	43																								
識字基本計画進捗状況等意見聴取会	2	3	1																								
実績の評価	評価の内容																										
A	各種委員会の開催、公用文書のふりがな表記の基準に基づく庁内の対応に加え、職員対象の識字研修の実施など、計画に基づく取組みを推進したことから、評価をAとする。																										
年度	予算額	決算額	決算額の財源内訳																								
			国府支出金 地方債 その他 一般財源																								
27	193 千円	107 千円	0 千円 0 千円 0 千円 107 千円																								
28	190 千円	131 千円	0 千円 0 千円 0 千円 131 千円																								
29	159 千円	82 千円	0 千円 0 千円 0 千円 82 千円																								

### 現状の課題

公用文書等のふりがな表記の基準に基づく取組みとして、庁内識字推進連絡会の構成部門の拡充及び職員一人ひとりがふりがな表記の意図を理解し取組みを進めることが課題となっている。また、ふりがな表記だけでなく、やさしい日本語への置換えなど取組みを進める必要がある。

### 今後の取組み

第2次識字基本計画の進捗状況等の確認を通じ具体的事業の取りまとめを行い事業を推進する。また、公用文書等のふりがな表記の各課の実施状況を把握し、取組みを進める。さらに識字施策について庁内識字連絡会や研修会を通じて自治体内で情報共有する。